

令和 2 年度予算主要事業の概要
(事業別説明資料)

企画部



目 次

飛騨市の情報発信力の強化	1
飛騨市長杯大会等への支援	2
台湾新港郷との友好交流の推進	3
地域と大学との交流・連携の支援	4
まちづくり活動拠点の整備	5
「ひだプラす」によるまちづくり活動への支援	6
まちづくり活動応援事業	7
関係人口と共創するまちづくりプロジェクト	8
飛騨市ファンクラブの交流推進	9
魅力ある地元高校づくりの推進	10
薬草ビレッジ構想推進プロジェクト	11
移住者の受入体制整備	12
移住者の生活支援	13
飛騨市ドローン活用推進プロジェクト	14

新規 飛騨市の情報発信力の強化

1 事業費 (単位：千円)	【財源内訳】	【主な使途】
2,027	一般財源	2,027
		会計職人件費 1,268
		旅費 600
		その他 159
(前年度予算 0)		

2 事業背景・目的

飛騨市に関するイベント等の周知を図るため、市ホームページや広報ひだ、市ケーブルテレビ、SNSなどにより、情報発信を行っていますが、情報発信手段の多様化や、飛騨市関連イベント等の情報が多くなっていることから、市広報担当が常に取材に回り、記事を作成している状況です。

一方で、市の取り組みを市内外へ効果的に発信するためには、どのような見せ方をするか、どのようなタイミングで発信するかなど、戦略的に広報を行う必要があります。

このことから、市広報担当が市全体の戦略的な広報マネジメントを行い、効果的な情報発信を行っていくため、一部のイベント等について市広報担当に代わって市民目線で自ら取材し、写真撮影、記事作成をする市民記者「広報ひだまち特派員」を募集し、市民協働での市全体の効果的な情報発信を図ります。

併せて、市ホームページを平成30年度にリニューアルしましたが、必要な情報にたどり着けないなどの声があるため、作成側の目線ではなく、市民目線での市の広報活動をチェックする体制を整備し、わかりやすい広報を目指します。

3 事業概要

① 「広報ひだまち特派員」による情報発信 (2,027千円)

市民や飛騨地域在住、市外でも飛騨市を応援していただく方など広く募集し、地域で行われるイベントをはじめ、身近な出来事取材し、記事を作成いただき、広報ひだや市SNS等で情報発信を行います。

② 「広報モニター」による市ホームページ等の改善 (ゼロ予算)

ボランティアで「広報モニター」を引き受けていただける方を募集します。

活動内容：市ホームページ等を確認し、わかりづらい点などを報告いただきます。

募集人数：10名以内 モニター期間：令和3年3月31日まで

(款)	2 総務費	(項)	1 総務管理費	(目)	1 一般管理費 2 文書広報費
所 属	企画部秘書広報課			TEL0577-73-7468	予算書 P.45

新規 飛騨市長杯大会等への支援

1 事業費 (単位：千円)	【財源内訳】	【主な使途】				
65	一般財源	65				
		<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">需要費</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>報償費</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </table>	需要費	40	報償費	25
需要費	40					
報償費	25					

(前年度予算 0)

2 事業背景・目的

これまで、主催者団体と市が共催で行う野球やサッカー、グラウンドゴルフ等の大会の一部を「飛騨市長杯」として位置付け、実施してきましたが、こうした大会の多くは長年実施されている大会であり、優勝杯・トロフィー・楯などが劣化していることから、共催団体等から更新をしたいという声があります。

このほか、教育・学術・文化・芸術・スポーツなどの様々な分野において飛騨市長杯大会等としての位置付けを希望する大会や催しがあるため、優勝杯・トロフィー・楯・賞状などの支援を行うことで、大会等のより一層の振興や拡大を図ります。

3 事業概要

飛騨市長杯と承認した大会や催しに対して、賞状の交付を行うとともに、優勝杯・トロフィー・楯などについては初回及び初回支援から10年以上経過したものに限り、市が提供します。



(款) 2 総務費	(項) 1 総務管理費	(目) 1 一般管理費	
所 属	企画部秘書広報課 TEL0577-73-7468	予算書	P.46

拡充 台湾新港郷との友好交流の推進

1 事業費 (単位：千円)	【財源内訳】	【主な使途】
2,172	ふるさと創生基金 2,172	補助金 750
		旅費 423
		その他 999
(前年度予算 2,468)		

2 事業背景・目的

市では、平成29年10月に台湾新港郷と友好都市提携を締結し、これまでの20年以上にわたる古川町中心の民間交流から、自治体同士の交流に発展させることができました。

平成30年度には、締結一周年記念事業を飛騨市で開催したほか、市内高校生の新港郷ホームステイへの助成制度を創設し訪問を実施しました。令和元年度には、新港郷からも青年ホームステイを受け入れ、新港郷でのつるし飾りや千鳥格子の文化体験、古川祭時の訪問団の受け入れ、小学生同士の英語交流授業を開始するなど、新たな交流が始まっています。

今後も多様な市民交流を継続することで、特に若い世代の国際感覚、多様性を養い、将来国際交流の担い手となるような人材の育成を図るとともに、新たに産業分野の連携などを推進していきます。

3 事業概要

① 【拡充】 青少年交流事業 (1,419千円)

【新規】 嘉義県立新港国民中学校の藝才班 (民族楽器演奏などを行っているサークル) の生徒を招聘し、市内中学生との交流や市内イベントで演奏会を開催します。

【拡充】 これまで古川小学校で実施してきた小学生の英語交流授業を、新たに神岡小学校でも実施します。

【継続】 市内高校生が新港郷へホームステイをされる際の費用の一部を支援します。

【継続】 新港郷青年のホームステイの受入時に、体験等の講師費用を支援します。

② 【新規】 文化交流事業 (587千円)

相互の友好交流クラブ (仮称) を新たに立ち上げ、会員カードを発行し相互に特典を設け、相互のオリジナル広報誌を会員向けに周知するなど、文化交流を促進します。

③ 【新規】 経済交流事業 (166千円)

新港郷のトマト栽培は、冬に最盛期を迎えるため、農閑期である夏に新港郷のトマト農家を招き、お互いの風土・気候やノウハウ等を学ぶ経済交流を開始します。

(款)	2 総務費	(項)	1 総務管理費	(目)	6 企画費
所 属	企画部総合政策課 TEL0577-73-6558			予算書	P. 52

新規 地域と大学との交流・連携の支援

1 事業費 (単位：千円)	【財源内訳】	【主な使途】
800	ふるさと創生基金	800 補助金
(前年度予算	0)	

2 事業背景・目的

近年、各大学では、地域や社会の課題を共に解決し、その活性化や新たな価値の創造への積極的な貢献が求められており、地域課題を解決するための人材育成等を目的とした地域でのフィールドワークの実施など地域と共生する大学づくりが行われています。

一方で、市内には大学がなく、市内の高校生は卒業後の進学により、市外へ出る方が多いことから、若者の視点を持った地域の活力が不足している現状にあります。

このため、市では、包括連携協定を締結した大学に、市内を学生のフィールドワークの場として活用してもらうことにより、地域と学生との関わりの機会を増やし、地域活性化を図るとともに、関わりの延長として、市内就職機会の増加につなげるため、様々な支援制度を新たに創設します。

3 事業概要

市と大学の包括連携協定を締結する大学(対象となる大学)の指定学科で修学する学生(対象となる学生)等に対して、新たに以下の補助制度を創設します。

① 域学連携事業支援補助金(200千円)

対象となる大学が市内で行う地域の課題解決及び地域活性化に資する調査・研究活動に対し、支援を行います。 ●学生の数×1万円(上限10万円)

② 地域活性化人材確保対策助成金(600千円)

- ・市内企業と関わる機会を増やすため、対象となる学生が市内でインターンシップまたはアルバイトを行う際に日数に応じて助成金を交付します。

●1万円/5～9日、2万円/10日以上

- ・対象となる学生で、市内で就職する意向を持つ者に対し、その修学にかかる費用として、助成金を交付します。25万円/年(市内で就職をしない場合、要返還)
- ・対象となる学生を正規職員として雇用した市内事業所に対し助成金を交付します。

●雇用人数×5万円

(款)	2 総務費	(項)	1 総務管理費	(目)	6 企画費
所 属	企画部地域振興課		TEL0577-62-8904	予算書	P.54

新規 まちづくり活動拠点の整備

1 事業費 (単位：千円)	【財源内訳】		【主な使途】	
3,772	ふるさと創生基金 雑入	3,432 340	委託料 使用料 その他	2,112 1,100 560
(前年度予算 0)				

2 事業背景・目的

市内では、各地域で様々なまちづくり活動が行われており、これまで、小さなまちづくり補助金や、若手のまちづくり活動関係者で組織する「ひだプラス」の活動によって、まちづくりを「掘り起こす」、まちづくり関係者を「つなぐ」取り組みを行ってきました。

しかしながら、人材の高齢化や参加者数の減少により、その活動を維持していくことが難しくなっている団体が出てくるなど、様々な課題が生じています。

一方で、市外でまちづくり活動を推進している先進地を視察すると、まちづくりの拠点となる場所があり、駐在する方を中心に盛り上がっていることがわかってきました。

このことから、令和2年度は、市内にまちづくり活動の拠点を整備し、まちづくりに関する相談体制を整えることで、まちづくり活動に取り組む個人や団体を「支える」取り組みを行います。また、本拠点にまちづくり関連の情報を集約し、市内外に各活動を広め、まちづくりに関わる人を増やしていきます。

3 事業概要

① まちづくり拠点の整備 (2,980千円)

まちづくりに関わる団体や個人が交流し、飛騨みんなの博覧会などのワークショップ会場としての活用や情報が集まる拠点として、令和2年秋頃の開設を目指し、古川町市街地に整備を行います。この拠点では、まちづくりの相談受付や事務支援なども行えるよう、ひだプラス事務局が常駐するとともに、コピー機やフリースペースを設置し、まちづくりに関わる事務なら誰でも利用できる拠点とします。

② ひだプラス事務局の民間委託 (792千円)

市が行っていたひだプラスの事務局を民間に委託し拠点に常駐することで、まちづくり団体が気軽に相談できる体制とし、拠点の有効活用を図るとともに、様々な活動が自主的にできるような体制を整えます。

(款)	2 総務費	(項)	1 総務管理費	(目)	6 企画費
所 属	企画部地域振興課		TEL0577-62-8904	予算書	P.52

継続 「ひだプラス」によるまちづくり活動への支援

1 事業費（単位：千円）	【財源内訳】		【主な使途】	
665	ふるさと創生基金	665	旅費	383
			報償費	150
			使用料	132
（前年度予算 878 ）				

2 事業背景・目的

ひだプラスは、平成28年11月に市内の若手のまちづくり活動関係者で組織し発足しました。市内のまちづくり団体を繋ぐことを第一の目的とし、飛騨市小さなまちづくり応援事業の審査会運営、まちづくり塾「まちプラス」の定期開催、各団体との交流（キャラバン）や、まちづくり団体の活動を紹介する「まちづくりレシピ」の連載などを実施してきました。

その中で、人材の高齢化や参加者数の減少により活動の維持が難しくなっている団体があり、まちづくりに関わる方を増やそうと取り組むものの、まちづくりという言葉自体にハードルが高く、敬遠される方が多いことがわかりました。

このことから、令和2年度は、まちづくりという言葉の壁を取り払い、これまでの「掘り起こす」「つなぐ」から「支える」に重点を置き、より多くの方々のまちづくり活動を支援していきます。

3 事業概要

① ひだプラスのスキルアップ（493千円）

市内のまちづくり団体同士をつなぎ、より一層、市のまちづくりを推進するため、慶應義塾大学の小島特任教授に引き続きアドバイスいただき、メンバーのスキルアップを図ります。

② キャラバンの実施、レシピの作成（ゼロ予算）

市内のまちづくり団体、イベント、個人を取材し、毎月の広報ひだで紹介することで、多くの市民に活動を知ってもらい、活動に参加するきっかけをつくります。

③ まちづくり団体等との交流促進（172千円）

2年間まちづくり塾として開催してきたワークショップの仕組みを利用し、市民が参加しやすく、まちづくりに参加するきっかけとなるような交流会を開催します。

(款)	2 総務費	(項)	1 総務管理費	(目)	6 企画費
所 属	企画部地域振興課		TEL0577-62-8904	予算書	P.52

[拡充] まちづくり活動応援事業

1 事業費 (単位：千円)	【財源内訳】	【主な使途】
5,000	一般財源	補助金 4,840
		需用費 110
		その他 50
(前年度予算 7,000)		

2 事業背景・目的

市では、市民自ら取り組むまちづくり団体の活動支援や新たなまちづくり活動の掘り起こし、育成を目的として、平成28年度に市民税の1%の事業費を目安とした「小さなまちづくり応援事業」を創設し、これまで延べ66団体の支援を行ってきました。

一方で、これまでの運用の中で、活動の幅を広げたいという思いが強いながらも申請手続きの手間やプレゼン発表のハードルの高さから利用しづらいという声があります。

このことから、令和2年度は、制度の見直しを行い、より使いやすく、効果的な支援に繋がるよう内容を変更します。

3 事業概要

① 【拡充】 小さなまちづくり応援事業 (5,000千円)

【チャレンジ部門】

- 補助対象者：まちづくりに取り組む団体または個人
- 補助額：上限20万円（補助率1/2）+市民審査により最大20万円上乗せ（補助率4/5）
- 申請時期：年1回 ○審査方法：書類審査及びプレゼン発表による市民審査

【ちょこっと支援部門】

- 補助対象者：まちづくりに取り組む団体または個人
- 補助額：上限5万円（補助率1/2） ○申請時期：随時可能 ○審査方法：書類審査
- ※本事業を活用したまちづくり事業の報告会を年1回開催します。チャレンジ部門はステージ発表、ちょこっと支援部門はパネル掲示による報告をいただきます。

② 【新規】 ふるさと納税活用まちづくり応援事業 (ゼロ予算)

申請事業を用途にふるさと納税を募集し、団体自ら寄附募集PRをしてもらい、寄附額により助成の成否を決定する仕組みを導入します。

- 補助対象者：まちづくりに取り組む団体
- 補助額：寄附額から返礼品、経費等を差し引いた額の4/5（上限200万円）
- ※ふるさと納税寄附額により成否決定
- 申請時期：随時申請 ○審査方法：書類審査

(款) 2 総務費	(項) 1 総務管理費	(目) 6 企画費	
所 属	企画部地域振興課 Tel0577-62-8904	予算書	P. 52

【拡充】 関係人口と共創するまちづくりプロジェクト

1 事業費 (単位：千円)	【財源内訳】		【主な使途】	
2,811	ふるさと創生基金	1,070	負担金	2,500
	一般財源	1,741	旅費	304
			委託料	7
(前年度予算 1,660)				

2 事業背景・目的

市では、人口減少が進む中、市外の人との交流を推進し地域の活力を生み出すために「観光客以上移住者未満」と表現される「関係人口」に着目し、『飛騨市ファンクラブ』や『飛騨市ふるさと種蔵村』の仕組みをつくり、関係人口の増加に取り組むとともに、実証を通じた研究を行ってきました。これまでに市外のファンを獲得し、直接コミュニケーションをとれる仕組みが構築されつつある中で、実際に飛騨市で活動し、市民の方々と交流される方が増えています。

令和2年度は、「関係案内所」を開設することで、「関係人口」の方々へ今まで以上に飛騨市と関わっていただく仕組みを提供し、共創するまちづくりを推進するとともに、引き続き、産学官民の連携による地域への愛着を深めるための実証を通じた研究を行います。

3 事業概要

① 【新規】「関係案内所」の設置と推進 (1,521千円)

Web上でのマッチングをメインとした「関係案内所」を開設し、「関わりしろ（飛騨市の課題や困りごと、お手伝いのニーズ）」を吸い上げ、プログラム化します。そのプログラムを関係人口メニューとしてPRし、地域外で地域に関わりたい方とのマッチングを行い、地域外の人材活用による新たな視点の活用や、地域活力の向上を目指します。

② 【拡充】飛騨市の関係人口の調査と研究 (1,290千円)

これまでに実施した全国Webアンケートやふるさと納税者や飛騨市ファンクラブ会員への調査により分かってきた『関係人口となるための要素』や、『関係性を深めるための要素』を引き続き研究し、飛騨市の研究成果の論文化、ウェブサイト等での掲載や発信、豊かな関係性を創り出すための有益なプログラム開発に取り組みます。

(款)	2 総務費	(項)	1 総務管理費	(目)	6 企画費
所 属	企画部地域振興課		TEL0577-62-8904	予算書	P.52

拡充 飛驒市ファンクラブの交流推進

1 事業費 (単位：千円)	【財源内訳】	【主な使途】												
5,128	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">ふるさと創生基金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,489</td> </tr> <tr> <td>国庫補助金</td> <td style="text-align: right;">617</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </table>	ふるさと創生基金	4,489	国庫補助金	617	一般財源	22	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">需用費</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,397</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td style="text-align: right;">868</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,863</td> </tr> </table>	需用費	2,397	使用料	868	その他	1,863
ふるさと創生基金	4,489													
国庫補助金	617													
一般財源	22													
需用費	2,397													
使用料	868													
その他	1,863													
(前年度予算 4,831)														

2 事業背景・目的

飛驒市ファンクラブは、会員が市の魅力ある情報を多方面に発信し、市を応援してもらうことを目的として平成28年度に創設しました。令和元年度には、会員数3,800名(令和元年12月末時点)を突破し、市の認知度向上や魅力発信に寄与しています。

また、実際に会員との交流会である「ファンの集い」の企画運営など市の事業やプロジェクト参画される会員や、定期的に来訪する会員の方も増えてきました。

令和2年度は、市の魅力発信及び新規会員の獲得を継続するとともに、さらに会員とのコミュニケーションを強化し、市内外のファンづくりを目指します。

3 事業概要

① 【新規】飛驒市ファンクラブマイスタープログラムの実施 (103千円)

市内事業者が講師となり、市の魅力を知り、よりPRしたくなるようなプログラムを定期的実施することで、市と市内事業者のファンづくりを行う「飛驒市ファンクラブマイスター」の認定制度を導入し、会員の市への来訪の機会創出と更なる魅力発信を図ります。

② 【拡充】会員特典の拡充 (431千円)

飛驒市ファンクラブの特典として、市外でも会員特典が受けられる協力店舗や市外で市をPRする協力店舗の拡充を図り、新規会員の獲得を目指します。

③ 【拡充】飛驒市ファンクラブの運営 (4,594千円)

飛驒市ファンクラブの特典などの仕組みをわかりやすく伝えるためにファンクラブガイドブックを作成します。また、SNSを活用した情報発信を継続するとともに、会員に企画いただく「おでかけファンクラブ」の実施や、会員同士のつながりを強化するため、「部活動」を創設し、日本酒やまちあるき、グルメなどをテーマとした活動を行います。

(款)	2 総務費	(項)	1 総務管理費	(目)	6 企画費
所 属	企画部地域振興課		TEL0577-62-8904	予算書	P.52

拡充 魅力ある地元高校づくりの推進

1 事業費（単位：千円）	【財源内訳】		【主な使途】	
2,833	ふるさと創生基金	2,833	委託料	900
			報償費	788
			その他	1,145
（前年度予算 2,049 ）				

2 事業背景・目的

少子化が進行する中、市内に立地する吉城高校及び飛騨神岡高校は、各校の特色を活かしつつ、それぞれの魅力を発信するとともに地域と連携した取り組みを強化しており、市でも両校は地域の活力を生み出す重要な高校として位置付け、様々な支援をおこなっています。

令和2年度は「飛騨市学園構想」のもと、生徒の主体性と課題解決能力の向上を目指し、地域や高校と連携した取り組みを継続します。

3 事業概要

① 【拡充】大学等との連携による課題解決能力育成の強化（ゼロ予算）

課題解決能力育成のノウハウをもつ岐阜大学、大正大学等と協体制度を構築し、両校生徒への様々な助言や交流機会を提供します。

② 【継続】高校生による魅力発信（1,410千円）

吉城高校及び飛騨神岡高校の生徒で構成する「高校生編集室」にて、生徒自身が高校や地域の魅力を主体的に発信できるよう、高校生を中心にチラシを作成・編集し、新聞折込やフリーペーパー等での情報発信を行います。

③ 【継続】高校と地域の協働した取り組みの強化（897千円）

現代社会で求められている課題解決能力を育成するために、市職員等による出前授業の実施や高校生自身が先生となって小中学生や地域の方に授業を行う交流事業など、地域と協働し、地域をフィールドとした活動を展開します。

④ 【継続】宇宙物理学研究機関とのふるさと事業（東京大学・東北大学との連携）（526千円）

宇宙物理学研究機関の研究者及び大学院生等による両校生徒への様々な助言や交流機会の提供を行います。

(款)	2 総務費	(項)	1 総務管理費	(目)	6 企画費
所 属	企画部地域振興課		TEL0577-62-8904	予算書	P.52

[拡充] 薬草ビレッジ構想推進プロジェクト

1 事業費 (単位：千円)	【財源内訳】	【主な使途】
9,062	ふるさと創生基金	9,062
		委託料 3,665
		需用費 1,499
		その他 3,898
(前年度予算 5,311)		

2 事業背景・目的

薬草ビレッジ構想推進プロジェクトは、地域資源である薬草を活用したまちづくりや、市民の健康づくりを目的として、官民協働で進めるプロジェクトです。令和元年度には、拠点施設「ひだ森のめぐみ」の開設、公式Webサイトの本格運用、全国の薬草活用団体等が集まる「全国薬草シンポジウムinひだ」の開催など、薬草活用の推進を図りました。

令和2年度は、薬草を気軽に食べられる機会創出のため、飲食店等の薬草料理常設メニュー化へ支援するなど、市民等への薬草普及に取り組むとともに、市内外へ向けての情報発信を行い、薬草ビレッジ構想推進プロジェクトの更なる推進を図ります。

3 事業概要

① 【新規】商品や飲食店等への薬草料理常設化メニューの普及啓発 (250千円)

薬草商品等登録制度の創設や、試作に係る材料費を支援し、メニューの常設化への働きかけを行います。また、常設化した店舗に対し、薬草料理提供店舗とわかる表示プレートを配布します。

② 【拡充】薬草拠点施設「ひだ森のめぐみ」の運営 (6,929千円)

薬草の展示や関連商品の販売、体験ワークショップを通じた来訪者との交流を図るとともに、薬草加工機械を導入し、手軽に薬草加工ができるサービスの提供を開始します。

③ 【拡充】市民への薬草普及啓発 (694千円)

市民が薬草に興味を持ち、より身近に薬草を生活の中に取り入れていただけるよう、薬草コンシェルジュ講座（初級編）や、薬草家庭料理教室を開催します。

④ 【継続】市内外の薬草活用団体との連携強化 (1,189千円)

「全国薬草シンポジウムinひだ」で繋がりを構築した、全国の薬草活用団体との連携を継続し、令和2年度に熊本県で開催予定の全国薬草シンポジウムに参加するとともに、市内の薬草活用団体と協働し、市単独の薬草フェスティバルを開催します。

(款)	2 総務費	(項)	1 総務管理費	(目)	6 企画費
所 属	企画部地域振興課 TEL0577-62-8904		予算書	P.52	

拡充 移住者の受入体制整備

1 事業費（単位：千円）	【財源内訳】	【主な使途】										
6,000	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">ふるさと創生基金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td>県補助金</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> </table>	ふるさと創生基金	5,000	県補助金	1,000	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">補助金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td style="text-align: right;">1,716</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,284</td> </tr> </table>	補助金	3,000	役務費	1,716	その他	1,284
ふるさと創生基金	5,000											
県補助金	1,000											
補助金	3,000											
役務費	1,716											
その他	1,284											
（前年度予算 5,321 ）												

2 事業背景・目的

飛騨市に移住される方は、自然や田舎暮らしを求めている方が多く、移住先を検討する段階では、飛騨地域をはじめ多様なエリアを対象として、良い住居物件があることが移住の決め手となることが多い状況です。

このため、市では、移住を検討されている方が理想に近い住居を見つけ、安心して移住を決断していただけるよう、飛騨市住むとこネットによる空き家情報の提供や移住コンシェルジュの設置により、移住に関するワンストップサービスを提供しています。

近年、市への移住者が順調に伸びており、更なる移住者の受入推進のため、移住検討・相談者への支援拡充や住まいの情報提供の充実を図ります。

3 事業概要

① 【新規】田舎暮らし情報誌を活用したPR（1,500千円）

田舎で暮らすためのノウハウを紹介する情報誌に、取材記事とともに空き家物件情報を掲載することで、移住を検討されている方への情報発信、アプローチ強化を図ります。

② 【拡充】移住コンシェルジュの増員（668千円）

移住検討者や移住者の相談相手・アドバイザーとなる移住コンシェルジュを新たに神岡町地域に1名増員します。（令和元年度：古川町地域3名）

③ 【継続】空き家情報サイト「住むとこネット」の管理・運営（804千円）

移住検討者への空き家情報提供とともに、空き家利活用の推進を図ります。

④ 【継続】空き家流動化・空き家利活用促進事業支援（3,028千円）

空き家の流動化・利活用のため、空き家を賃貸住宅等に改修するための費用や、家財道具の処分、相続登記などの費用を支援します。

(款)	2 総務費	(項)	1 総務管理費	(目)	6 企画費
所 属	企画部地域振興課 TEL0577-62-8904			予算書	P.52

継続 移住者の生活支援

1 事業費（単位：千円）	【財源内訳】	【主な使途】										
17,518	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">ふるさと創生基金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">16,768</td> </tr> <tr> <td>県補助金</td> <td style="text-align: right;">750</td> </tr> </table>	ふるさと創生基金	16,768	県補助金	750	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">補助金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">16,500</td> </tr> <tr> <td>報償費</td> <td style="text-align: right;">918</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> </table>	補助金	16,500	報償費	918	委託料	100
ふるさと創生基金	16,768											
県補助金	750											
補助金	16,500											
報償費	918											
委託料	100											
（前年度予算 16,812 ）												

2 事業背景・目的

市では、移住者の住宅取得や住宅改修に対する補助や米贈呈事業、更には移住後の生活に関わる初期支援など重層的に移住定住促進を図っています。このような中、市への移住者数の実績は、平成28年度51世帯・77人、平成29年度42世帯・97人、平成30年度47世帯・100人、令和元年度は9月末の上半期で38世帯・69人と増加傾向にあります。

今後も、移住された方がスムーズに安心して飛騨市での生活に慣れていただけるよう支援を継続すると共に、移住検討者や移住者の声に耳を傾け、移住者サポートの更なる方策を検討していきます。

3 事業概要

① 米10俵プロジェクト（918千円）

移住後3年以内に住宅を取得された方に1年あたり1俵(60kg)の米を10年間贈呈します。

② 賃貸住宅家賃補助金（15,000千円）

転入者及び新婚世帯へ家賃の一部（家賃から住居手当等を除いた額の1/2以内で、2万円または1万円の上限あり）を最大36ヶ月間補助します。

③ 東京圏からの移住者に対する移住支援金（1,000千円）

東京23区(在住者又は通勤者)から移住し、県が選定した中小企業等の求人に応募し就業、または起業した方に移住支援金（世帯100万円、単身60万円）を交付します。

④ 移住者生活等サポート事業（600千円）

移住者の転入及び定着を促進するため、市へ移住を検討されている方が来訪する際の交通費や、移住後のスタッドレスタイヤや除雪用具の購入補助など、移住・生活支援を行います。

また、移住者向けに雪下ろしのノウハウを学ぶ講習会を開催します。

(款)	2 総務費	(項)	1 総務管理費	(目)	6 企画費
所 属	企画部地域振興課		TEL0577-62-8904	予算書	P.52

[拡充] 飛騨市ドローン活用推進プロジェクト

1 事業費 (単位：千円)	【財源内訳】		【主な使途】	
6,502	ふるさと創生基金	2,510	委託料	4,792
	一般財源	3,992	補助金	1,300
			その他	410
(前年度予算 3,109)				

2 事業背景・目的

市では、「空の産業革命」とも言われているドローンに注目し、ドローンを活用したまちづくりを展開しており、平成30年7月に「飛騨流葉ドローンパーク」、令和元年10月には「飛騨まんが王国ドローンパーク」をオープンしました。いずれも無料のドローン専用飛行場としては国内最大規模を誇り、遠方からの利用者や宿泊を伴った利用者も徐々に増えつつあります。また、令和2年1月には、富山ドローンスクールとの連携協定を締結し、更なるドローン活用に向けて、連携強化を図りました。

令和2年度は、市民にドローンに触れてもらう機会を増やすため、操縦技術認定制度の運用を行うとともに、市の全分野におけるドローンの活用を検討します。また、レースの開催などを継続して実施し、更なるドローン活用による誘客を目指します。

3 事業概要

① 【新規】地域おこし協力隊の活用 (4,302千円)

市の全分野におけるドローンの活用を推進するため、そのリーダーとなる地域おこし協力隊を登用し、国が推奨する操縦技能講習を受講するほか、常時活用できるドローンを1台購入します。

② 【新規】ドローン操縦資格取得補助金 (500千円)

市内における様々な分野でのドローン活用を推進するため、市民及び市内事業者が資格を取得する際の費用の一部を支援します。 ○補助率1/2 (上限15万円)

③ 【継続】ドローンレース・体験会の実施 (600千円)

市内の子どもを中心にドローンレースや体験会を実施し、市内でも世界最先端の技術を利用して楽しめることを伝えます。

④ 【継続】ドローンパークの管理運営 (300千円)

⑤ 【継続】神岡ドローンフェスティバルの開催補助金 (800千円)

(款)	2 総務費	(項)	1 総務管理費	(目)	6 企画費 7 地域振興費
所 属	企画部地域振興課 TEL0577-62-8904 神岡振興事務所市民振興課 TEL0578-82-2253		予算書	P.52	